慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	イギリス太平洋艦隊始末 一九四四-一九四五年 : 連合戦争の政治・ 戦略・ 作戦
Sub Title	The British Pacific fleet revisited : politics, strategy and operations in a coalition war, 1944-1945
Author	赤木, 完爾(Akagi, Kanji)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2010
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.83, No.12 (2010. 12) ,p.57- 82
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小此木政夫教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20101228-0057

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

イギリス太平洋艦隊始末　一九四四―一九四五年

――連合戦争の政治・戦略・作戦――

赤木完爾

はじめに
一　イギリスの極東戦略の検討――一九四四年二～九月――
二　第二次ケベック会談――アメリカ世論と英米協力関係の経済的側面――
三　新しい海軍
四　イギリス太平洋艦隊の戦い
おわりに

はじめに

第二次世界大戦中、一九四四年九月一三日の第二次ケベック会談における英米連合参謀長委員会全体会合の席上、イギリス首相チャーチルはアメリカ大統領ローズヴェルトに対して、太平洋における対日戦争最終攻勢へのイギリス海軍による大規模な参加を申し出た。大統領は可能最大限の規模でイギリス海軍が太平洋攻勢に参加す

ることを受け入れた。[1] この決定を受けて、それまで極東・インド洋方面を担任していたイギリス東方艦隊は、一九四四年一一月に分割され、艦艇の大部分はフレーザー海軍大将（Admiral Sir Bruce Fraser）指揮下に太平洋艦隊として再編された。このイギリス太平洋艦隊は、沖縄戦から始まり日本降伏までアメリカ太平洋艦隊の一部として対日最終攻勢に参加した。

戦争終盤のイギリスの対日戦争参加問題においては、イギリス側にとっては、一九四三年一〇月の第一次ケベック会談における英米合意を受けて設立した東南アジア軍（South East Asia Command）の主目的であるアジアにおけるイギリス帝国領の回復を目指して独自の効果的な対日戦を企図するか、あるいはより全般的な対米関係への配慮から、太平洋における対日主要作戦に大きくかかわるべきかという争点が存在した。他方アメリカ側では、太平洋における対日戦はもっぱらみずからの事業であると認めるアメリカ海軍が、イギリス海軍の参加を政治的考慮から受け入れることには強い抵抗を示していた。そこには急速大量に戦力を消耗する太平洋における熾烈な海洋戦闘は、大西洋や地中海での海戦の態様とはまったく異なるものであるという、日本海軍との激戦から導かれた認識があった。そうした経験との対比においてアメリカ側はイギリス海軍の戦闘能力や補給システムについて大きな不安を感じざるを得なかった。

筆者は一九八三年にこの問題について論考を発表した。その後、折に触れて関係史料の公開・公刊の状況に注意を払いつつ研究を進めてきた。もとよりこの問題は第二次世界大戦史において必ずしも有名な出来事ではなく、たとえばヨーロッパにおける第二戦線設定をめぐる連合国間の紛糾や、対日戦争最終段階の原爆投下問題に比べれば歴史家の関心を大きく捉えるものでもなかった。何よりイギリスが東アジア・太平洋のパワーでなくなって久しい現代からすれば、さほどの関心が持たれないことも当然であろう。しかし少数とはいえ、この一〇年に様々な研究が出現している。本稿は新たに利用できるようになった関係史料と研究を踏まえて、以下の問題のい

くつかの局面について、議論を追加して深化させようとする試みである。[2]

その第一は一九四四年の第二次ケベック会談に至るイギリス側の戦略計画作成をめぐる紛糾である。第二はアメリカ側の政治外交および軍事部門の様々なレベルにおけるイギリスの対日戦参加問題への対応の検討である。第三はイギリス太平洋艦隊の戦績である。最後にこれらを踏まえた上で連合戦争における同盟の問題について、若干の考察を加えたい。

一　イギリスの極東戦略の検討――一九四四年二～九月――

一九四三年九月にイタリアが降伏し、同じ頃ドイツ戦艦「ティルピッツ」がイギリス潜水艇の攻撃により、ノルウェーの泊地で行動不能となったことによって、イギリス海軍は本国水域および地中海に大規模な海軍力を保持する必要から解放された。こうした状況の下で一九四四年のはじめ、イギリス三軍幕僚長委員会[3]は極東戦略の計画に着手した。イギリス東方艦隊の太平洋における展開の態様については、海軍省と三軍幕僚長委員会は中部太平洋における対日大攻勢にイギリス海軍部隊が参加することを強く主張していた。三軍幕僚長委員会の方針は、第二次カイロ会談でローズヴェルト大統領とチャーチル首相が暫定的に承認した連合参謀長委員会覚書に基づくものであった。

しかし程なくチャーチルはこの覚書を無視し、ベンガル湾での上陸作戦、とくに北部スマトラに対する作戦構想を打ち出した。そしてチャーチルは、東方艦隊は太平洋ではなく、イギリス領土であるマレー半島およびシンガポールの奪還を支援すべきであると主張し始めた。

顧みれば、日本が一九四一年一二月に大戦に参戦し、最初の一〇〇日間で極東におけるイギリスの勢力は駆逐

された。この事態が明らかにしたのは、イギリスはそのグローバルな存在に見合う力を保持していないという事実であった。越えて一九四三年八月に第一次ケベック会談での英米合意において設置された東南アジア軍（SEAC: South East Asia Command）[4]は、対日戦争へのイギリスの積極的な取り組みをめざすものであった。しかしながらその対日作戦計画の作成は、対独戦および地中海での戦局の進展を待たざるを得ず、インド洋やビルマはロンドンの戦争内閣にとっての優先順位はきわめて低かった。戦況も激しいものではなく、チドウィン河とベンガル湾において、日英の間に奇妙な均衡が一九四三年はじめまで成立していたのである。

こうしたなか首相と三軍幕僚長委員会は、太平洋においてアメリカ海軍の攻勢とともに戦うか、あるいはスマトラ・マレー、そして最終的にシンガポール奪還をめざしてイギリス独自の攻勢をとるかという方針をめぐって対立した。[5]チャーチル首相がインド洋ないし東南アジアにおける水陸両用作戦（ことにカルヴァリン作戦計画＝スマトラ島北端への攻撃計画）に固執し、容易に幕僚長委員会の主張に同意しなかったために、前後九ヵ月にわたって両者の対立は続いた。一九四四年三月三日、首相と三軍幕僚長委員会との会合において、チャーチルは幕僚長委員会の方針を激しく攻撃した。アラン・ブルック（Field Marshall Sir Alan Brooke）帝国参謀総長は、太平洋戦略をめぐる首相との対立はきわめて深刻であり、三幕僚長すべての辞任を導くかもしれないと日記に記していた。[6]第一次世界大戦時、ガリポリ上陸作戦の失敗をめぐって生じたチャーチル海軍大臣とフィッシャー軍令部長（John Arbuthnot Fisher）の対立を彷彿とさせる事態であったが、三幕僚長の辞任は当然のことながら内閣の再編を導きかねない事態となることが予想され、紛糾は手詰まり状態となっていた。

幕僚長委員会の主張はカイロにおいて概ね合意された対日戦争に関する覚書の内容を踏まえた、次のようなものであった。すなわち一九四四年中にイギリス艦隊の一分遣隊を太平洋においてアメリカ海軍とともに行動するために派遣し、対独戦の進行状況に留意しつつ可及的速やかにこの分遣隊の兵力を増強する。この艦隊に続いて

対独戦終結とともに、またはおそらくそれ以前においてもイギリス陸軍四個師団を派遣し、シドニーを基地としてオーストラリア軍とともに、フィリピン、台湾、最後に日本に向かうアメリカ軍進撃軸の左または南翼側において作戦することとする。(7)

これに対して首相は次のような方針を主張した。すなわち現在から少なくとも一八ヵ月間イギリスの対日戦の重心をベンガル湾に保ち、かつ資源が利用可能となった場合には、アンダマン、ニコバル諸島なかんずくスマトラに対して大規模な上陸作戦を実施する。もとより東南アジア軍もこの方針を強く支持していた。(8)

チャーチルはこの論争における支持を戦争内閣に求め、少なくとも当初はアトリー副首相やイーデン外相の支持を得ていた。すでに早くイーデン外相は一九四三年一二月一四日の下院の演説で、あくまでイギリスが極東戦争の主役でなければならないことを強調していた。そして翌年二月に外務省を代表して首相に対し、「もしわれわれが太平洋でたんにアメリカ軍の後ろからついて行くだけであれば、共同の作戦で何を分担してもわれわれの功績は認められることはない」と覚書を送った。(9)

この覚書に添付された「極東戦略の政治的意味」と題する東南アジア軍最高司令官の政治顧問デニング（M. E. Dening）の意見書は三軍幕僚長委員会の太平洋戦略を批判して次のように述べている。「アジア民衆の太平洋諸島への関心はきわめて希薄であり、日本国民の大多数によってもこれら諸島はわずかな意味しかない。アジアの諸民族および日本人にとってもっとも重要な意義を有する地域において、後日まで事実上攻撃を受けない日本軍を残す戦略は、すでに長く続いた被占領地域の苦難をさらに増大させ、その地域の復興を相当に遅らせることになるであろう」と指摘し、東南アジア軍の主張する戦略に対しては、「直接の心理的政治的効果を生み、それは日本打倒に実質的に貢献するであろう。その戦略はまた死活的に重要である日本陸軍の信用を下落させるためにも、太平洋戦略よりも一層効果的である。なぜなら根絶すべき日本軍国主義の熱狂の起源と強靱さは、日本海

軍ではなく陸軍にその中心があるからである」としていた。そして「もし太平洋戦略が受け入れられ、極東戦争においてイギリスが主要な役割を演じないならば、イギリス連邦の団結と極東の平和維持における影響力は取り返しがつかないほど傷つけられると言っても過言ではない」と論じていた。(10) この時点で外務省はスマトラからマレーへの攻撃と自国領土の回復を優先させ、極東においてイギリス単独の国益を追求すべきであるとしていたのである。

さらにチャーチル首相のカルヴァリン作戦計画への固執の背景には二つの要素がある。ひとつは軍事的に彼の好む水陸両用作戦の実行である。彼は第一次世界大戦のダーダネルス作戦と同様の作戦を東南アジアで実施することを熱望していた。他方ビルマにおける大規模な地上戦闘を忌避していた。今ひとつは、戦いに勝利してアジアに復帰することの重要性もさることながら、一方でインドの保全への配慮もあった。そこでは戦時急速に大拡張されたインド陸軍の存在が、イギリスのインド支配にもたらすであろう政治的な悪影響が懸念されていた。こうした観点からは、スマトラからシンガポールに向かう攻勢は、ビルマで大規模地上戦を戦うよりも、チャーチルにとっては政治的に危険の少ない選択であった。(11)

こうしたチャーチル首相の方針に対して、三軍幕僚長委員会は次のように考えていた。すなわちイギリスがいかなる戦略をとるとしても、日本打倒の栄誉はアメリカに帰する。アメリカの資源と地理的位置によって、アメリカは日本打倒に圧倒的な役割を演ずることになる。そして日本に対する致命的な攻勢はアメリカがすでに開始した太平洋の攻勢であり、その攻勢の一部から除外されてはならないとするのが彼らの考え方であった。(12) そしてイギリスが東インド諸島に対する作戦に大規模兵力を投入しうる時期には、アメリカ軍はすでに中部太平洋の奥深く進撃しているであろうし、そうであればとり得る最善の選択として、実質的な日本打倒への貢献は太平洋へのイギリス海軍の参加によってなされるべきであると考えていた。

太平洋戦略について、ブルック帝国参謀総長は当時を回顧して次のように語っている。「〔イギリスのインドからの攻撃によって〕イギリス帝国領土の再征服を行うことはアメリカ軍とオーストラリア軍の直接参加がなくとも、きわめて容易に実現できる。しかし日本打倒に向けての効果は限定的である。自分は戦争のこの段階において、イギリス軍が太平洋における対日戦に参加することが死活的に重要であると感じていた。それは第一にイギリス自治領諸国の観点からは、オーストラリアの防衛のために彼らとともに戦う本国の意思と意欲を証明するからであり、第二に、われわれは戦争の最終段階で太平洋における対日戦において、イギリス三軍がアメリカとともに手を携えて作戦することが重要であると感じていたからである。したがって、イギリスの戦略は、インドにある東南アジア軍がビルマ解放をめざし、オーストラリアを基地とする海陸空軍が太平洋に新たに展開することを目標とすべきであると考えたのである。[13]」

こうした種類の見解はイギリス外務省でも影響力を増していた。イギリスの駐米大使ハリファックス（Earl of Halifax）はイギリスの軍事努力がアジアにおける自国植民地の回復のみに指向され、太平洋の戦いに参加しない場合のアメリカ世論の動向に懸念し、そのようなイギリスの態度に対する批判が、ヨーロッパにおけるアメリカの政策にも反映されかねないと考えていた。したがってイギリスの太平洋への参加がいかなる規模のものであろうとも、それがなされることと、イギリスが太平洋の戦場に完全に不在であることはアメリカの将来の対英態度において、甚大な違いが生じるとしていたのである。[14]

チャーチル首相、アトリー（Clement Atlee）首相代理、オリバー・リトルトン（Oliver Lyttelton）生産相、イーデン（Anthony Eden）外相、ブルック帝国参謀総長、カニンガム（Admiral of the Fleet Sir Andrew B. Cunningham）軍令部長、ポータル（Marshal of the Royal Air Force Sir Charles F. A. Portal）空軍参謀総長、マウントバッテン（Admiral the Lord Louis Mountbatten）東南アジア軍最高司令官、イズメイ（General Sir Hastings

L. Ismay）国防大臣補佐官らが出席して開催された、一九四四年八月八日の三軍参謀長委員会の会議は、午前一一時から開始され夜半まで断続的に開催された。この会議において首相と幕僚長らはイギリス海軍の役割に関する基本的な合意にようやく達した。チャーチルは七時間にわたって、イギリスの目的が失われた植民地の回復であるとして譲らなかった。この会議にはビルマ作戦の計画説明のために、マウントバッテンの参謀長アルバート・ウェデマイヤー（Albert Wedemeyer、アメリカ陸軍）も陪席していた。(15)

翌日八月九日午後零時半から開催された会議において、首相は最終的にブルックなどの意見を容れた。そしてイギリス海軍が中部太平洋においてアメリカ海軍太平洋艦隊司令長官ニミッツ（Admiral Chester W. Nimitz）の指揮下に最大限にアメリカ海軍を援助するか、そしてそれが拒否された場合にはイギリス人指揮官の下に、オーストラリア、ニュージーランドの各部隊からなるイギリス帝国任務部隊を編成し、南西太平洋においてマッカーサー（General Douglas MacArthur）の下で作戦することをアメリカ側に提案することになった。

この日の討議のなかでチャーチル首相は、「もしアメリカ側がわれわれの申し出を拒否した場合には、それは対日戦においてわれわれが彼らを助けなかったということに対するいかなる非難に対してもすこぶる価値のある備えとなるだろう」としていた。さらに状況の変化に対応して継続的な計画の再検討が予期されることを首相は指摘したが、彼はアメリカ側に対して海軍での支援を申し出ることとともに、ラングーンとシンガポールに対する最大級の攻撃がなされることを依然として望んでいた。(16)

こうした事情を顧みると、チャーチル首相は、ケベック会談でローズヴェルト大統領がイギリス艦隊の太平洋への参加を受け入れたとき、必ずしも心からそれを喜んだとは考えにくい。ブルックが日記に記すように、この時期チャーチル首相の体調と精神状態は均衡を失していた。

二　第二次ケベック会談――アメリカ世論と英米協力関係の経済的側面――

第二次ケベック会談の結果、イギリス海軍の太平洋戦域への参加問題は決着した。アメリカ側で最後までこの決定に激しく反対したアーネスト・キング（Admiral Ernest J. King）軍令部長は、イギリス艦隊がその補給を自給自足するとの条件の下に、その反対を大統領の権威をもって封じられた。この決定の背後にあった様々な事情を整理する必要があろう。その第一はローズヴェルト大統領の判断である。戦争指導をめぐる複雑な内外政の優先順位のなかで、この時点でイギリス艦隊の太平洋への参加を認めたことは、大統領自身が、英米連合の軍事的戦争目的すなわち対日打倒に、連合した戦争努力を改めて集中することによって、戦後に引き続くであろう植民地の将来をめぐる米英対立を東南アジア地域に限定し、そのアメリカ国内政治への余波を極小化しようとした判断であったと推測できる。しかしながらその決定の周辺には、さらに大きな枠組みでの英米協力関係の維持をめぐる懸念と期待、そして必要性が存在した。

米英間の政策の乖離は、広くアメリカ世論に知られていた。ことにアメリカにおいてはイギリスの戦争政策における、その帝国維持のための行動と態度に対しては一般世論にも厳しい批判が広く存在した。大戦当時大きな影響力のあった雑誌『ライフ』は、すでに早く一九四二年一〇月に「イギリス国民への公開書簡」と題する論説記事において、次のように論じていた。

「『ライフ』が一億三千四百万人のアメリカ人を代表して論じることはいささか僭越ではあるけれども、率直にイギリス国民に訴えたい。我々は枢軸国打倒のために、ヒトラードイツに対してイギリスとともに戦うことはもとより当然のことと考えているけれども、アメリカはイギリス帝国の保全のために戦っているのではないと主張する。イギリスはそ

の帝国のために戦うことをやめるべきである。戦争の勝利の後において、イギリス国民がその帝国をどうするかを決めることができるのであり、そして我々は帝国を望まないことは承知していることと思う。しかしイギリスが連合国の勝利の犠牲において帝国にしがみつくならば、イギリスは戦争に敗れるであろう。なぜならイギリスはアメリカを失うからである。イギリス人から見ればアメリカ人は実際的な国民であり、拝金主義で自動車を造るのが得意なエンジニアと見ているであろう。それはその通りであるけれども、他方アメリカ人は奇妙な国民であり、我々の信じる原則のために戦うことがある。アメリカ人はかつて黒人奴隷の解放という原則のためにみずからの五〇万の人命を消尽して悔いることはなかった。アメリカ人はこの戦争をみずから信じる原則を確立するために戦っている。」[17]

この『ライフ』の論説は、発表された時期から見ても第二戦線問題の紛糾やインドの将来をめぐる方針において主張されたものであったが、その後もことあるごとに同じ構図で繰り返される議論であった。そしてこうした対英不信を、たとえば東南アジアや中国においては、指導的立場にある人々が共有していた。

一九四四年に至って、こうした英米の戦争目的の乖離は、アジアにおける戦争遂行において深刻な事態を導くことになる。中国におけるアメリカ軍指揮官スティルウェル中将（Lt. General Joseph W. Stillwell）の政治顧問であった国務省のジョン・パットン・デイヴィス（John Paton Davies）は「東アジアにおける英米協力」と題する文書の中で、イギリスが第一級の勢力としてアジアに地歩を回復しようとするならば、イギリス帝国の再征服と拡大は彼らにとって最も緊要な任務である。……シンガポールに再び翻るユニオンジャックは、イギリスにとって、東京における勝利のパレードよりも遙かに重要なのだ」とイギリスの大義を観察していた。[18] こうした観察に示されているアメリカの猜疑心がこの地域における英米関係の基調となっていたのである。そしてこうした猜疑心は東南アジア地域に限らず、アメリカ世論のなかに少なからず現れていた。そしてそれは戦後の英米協調関

係の維持において懸念すべき問題となっていた。

チャーチル首相や、カニンガム軍令部長と接触するなかで、イギリス海軍の太平洋戦域への参加に関するアメリカ海軍の消極的態度とイギリスの対日戦争参加への関心に着目したワイナント（John G. Winant）駐英アメリカ大使は、この問題が紛糾した場合における英米関係への悪影響を懸念し、一九四四年九月一日にローズヴェルト大統領顧問のハリー・ホプキンス（Harry Hopkins）に書簡を送り、アメリカがイギリスの対日戦争参加を許さない事態となれば、「それはアメリカ国内にイギリスに対する憎悪を引き起こし、それは戦後における分裂を招来し、この戦争において生命を捧げたすべての人々への裏切りとなる」と警告した。[19]

これに対し、ホプキンスは直ちに返書を送り、イギリスの対日戦争参加の意味するところについて彼も重大な関心を持っており、大統領がこの問題で正しい理解に進むことは有望だとしていた。[20] こうした懸念が最も大きな枠組みでの大統領の政治的判断の背景にあったと考えてよいだろう。

英米関係の経済的側面も、イギリスの対日戦争参加問題に影響を与えていた。それはアメリカの急速な国力の増大と、イギリスの相対国力の低下にともなった、一層の対米依存であった。ちなみに大戦が解き放ったアメリカ経済の潜在力は、瞠目すべき規模の経済を生み出した。国民総生産は一九三九年の八八六億ドルから一九四五年の一九八七億ドルに増大した。工業生産は一九四〇年から四四年の間に三倍に増加し、原料生産は約六〇パーセント増大した。生産力は、工業設備に対する新規投資の結果、全体として五〇パーセント拡大し、農業部門の生産性は農業労働者の一七パーセントの減少にもかかわらず、二五パーセント以上も増大した。商船の総トン数は、一九三九年においては世界全体の一七パーセント弱であったが、一九四七年には五二パーセントを占めるに至った。アメリカ海軍の規模は一九四四年にはイギリス海軍の約三倍になっていた。一九四〇年ドイツの西方電撃戦が始まった時点で、アメリカ陸軍の兵力は世界で第一九位であったが、一九四五年には総兵力八三〇万人と

なり、ソ連に次ぐ大陸軍に成長していた。こうしたアメリカの発展が、連合国の間での急速な不均衡をもたらすことになった。[21]

イギリスの戦時生産も、めざましい発展を遂げていた。一九三九年から四五年の間に国民所得は六四パーセントの増大をみた。しかしながら、それは到底アメリカに比肩するものではなく、武器生産は戦争末期においては金額においてアメリカの三分の一以下となった。一九四三年末には、輸送機、戦車、自走砲、トラック、上陸用舟艇などの戦用資材の対米依存は甚大な規模となっていた。こうした状況のもとでは、イギリスはみずから生き延びるため、そして戦争の最終段階で敵を打倒することにおいてしかるべき役割を果たすためには、北アメリカに対する投資のような在外予備資産に頼らねばならなくなっていた。そして一九四五年の夏までに、それらの四分の一を失うことが予期された。イギリス政府は死活的問題である輸出の回復と戦争中急速に増大したポンド債務の処理問題、さらに一〇ないし二〇億ドルの財政援助を、同額の物資援助（武器貸与によるアメリカから提供された三〇〇億ドルの決済問題とは別に）とあわせてアメリカからどうやって引き出すかについて、悪戦苦闘していた。[22]

この状況の下では、イギリス政府はアメリカとの関係で、両国の競争し対立する関係が表面化することを、慎重に避けねばならない立場に追い込まれていた。そしてアメリカの援助なくしては、そもそも対日最終攻勢で実質的な役割を果たすことは難しかった。[23] こうした事情からイギリス大蔵省にとっては第二次ケベック会談の主要関心はイギリスの危険な経済状態であり、アメリカによる武器貸与援助が打ち切られるような事態は絶対に避けねばならなかった。[24]

アメリカ政府はこの問題について二つに割れていた。武器貸与を執行している関係機関および軍部は、イギリスに対する援助は対日打倒には必要がなく、したがって援助は縮小ないし停止すべきであるとする見解が多かっ

た。けれどもローズヴェルト大統領と政府首脳は、ポーランド問題をはじめとして対ソ関係の予想される困難さを前提とするとき、戦後ヨーロッパにおいてイギリスが大きな指導的役割を果たすことを期待しており、その役割はアメリカの経済援助なくしては困難であることを知悉していた。イギリス海軍の太平洋戦域に対する全力での参加は、戦後においてもイギリスに対する経済援助を継続することについて、大きな説得材料を提供することになったのである。[25]

大統領が会議冒頭、イギリス海軍の太平洋への参加を受け入れたことでイギリスに対する軍事および民生援助の継続は約束されたも同然となった。加えてまことに皮肉なことであったが、第二次ケベック会談において、イギリスがアメリカの援助なくしてはグローバルな軍事的役割を果たすことができない存在であることもまた明らかとなったのである。

三　新しい海軍

第二次ケベック会談において、アメリカ海軍のキング海軍軍令部長が、最後まで強硬にイギリス海軍の太平洋戦域への参加について反対した事情とその背景は、一九四四年一〇月四日の『ニューヨークタイムズ』紙において、ハンソン・ボールドウィン（Hanson W. Baldwin）記者が概要を解説している。[26] アメリカ海軍は日本の委任統治領諸島を奪取する戦争で、星条旗のもとにある部隊以外の参加を望んではいないこと。すでに現代の主力艦種となった空母の運用について、イギリス海軍はアメリカ海軍を援助するよりもむしろ障害となり得ること。中部太平洋においてアメリカの艦艇数は十分であり、むしろ不足しているのは補給を支える艦船であり、イギリスの参加はそれらを逼迫させる可能性があること。イギリス海軍は比較的根拠地に近い海域で作戦する経験しか持

たず、広大な太平洋での戦闘を前提として作られてはいないこと。イギリスが自足的な艦隊補給システムをみずから構築することは難しいこと。単一国家の海軍の方が、連合の海軍よりも効率的であること、などを鋭く指摘していた。これらはほぼすべて当時のアメリカ海軍の見解を代弁していた。

イギリス海軍がアメリカ太平洋艦隊とともに戦う場合の問題については、一九四四年までの太平洋における英米海軍の協力関係がいずれも結実しなかったことにも大きく影響されている。アメリカ海軍は最も苦しい時期であった一九四二年のミッドウェー海戦前において、越えてガダルカナル戦の時期に、イギリス空母の貸与やイギリス東方艦隊の牽制行動を要請したけれども、それらは充分には実現しなかった。こうした直近の経験から、キングはイギリスの太平洋への参加について当初から疑念を持ってみていた。そしてアメリカ海軍もまた、世論に横溢する「イギリス嫌い（Anglophobia）」から無縁ではなかった。[27]

太平洋における日米海軍は、ミッドウェー海戦およびそれに引き続く一九四二年八月から翌年の夏にかけて、東ソロモン諸島、南太平洋において大消耗戦を戦った。その戦いにおいて、条約海軍の後裔であった日米両国の戦前からの海軍は相互に壊滅した。[28] しかしアメリカには建造中の今ひとつの艦隊が出現しつつあり、それは空母中心のまったく新しい海軍であった。[29] その海軍は補充の航空機を運搬する小型空母の運用や、洋上補給によって恒久的な基地から遠く離れて長期間の作戦行動を可能にする、精密に組織された補給システムによって支えられていた。

チャーチル首相はイタリア降伏後に、太平洋へのイギリス海軍の参加を打診し始めていたが、この申し出に対してキング軍令部長はすでに早く、補給の問題を懸念して、イギリスが艦隊を派遣する場合、それは「均衡のとれた部隊（balanced force）」でなければならないことを強く主張していた。均衡のとれた艦隊とは、みずからの補給システムを随伴するという意味であった。[30] キングはイギリス海軍が太平洋における補給の問題を軽視してい

ることを懸念すると同時に、その太平洋への参加が、現地のアメリカ海軍の補給システムを圧迫することを危惧していた。[31]

第二次世界大戦のイギリス海軍は、主な作戦海域となった大西洋や地中海および本国水域で作戦する海軍となっていた。その空母は陸上近くで作戦するために、陸上基地航空部隊の攻撃や、沿岸砲の脅威に対処するために、飛行甲板に装甲を施すなど堅牢ではあったが、そのために搭載機数は少なく、また格納庫の規格はアメリカのそれとは異なり、武器貸与で供給されるアメリカ製の航空機は改造を余儀なくされた。また寒冷地での作戦を前提とした艦艇であり、熱帯地域の作戦経験には乏しく、高速油槽船や洋上補給の技術にも欠け、装備品もあらゆる規格がアメリカ海軍とは異なっていた。ボールドウィンの指摘は正鵠を射ていたといえよう。[32]

四　イギリス太平洋艦隊の戦い

一九四五年三月七日、イギリス太平洋艦隊主力はアドミラルティ諸島のマヌス島の泊地に到着した。この間、ヤルタ会談後もアメリカ海軍中央はイギリスの太平洋戦域への参加について消極姿勢を続けていたが、三月九日に至って、イギリス三軍参謀長委員会ワシントン代表使節団のソマヴィル（Admiral Sir James Sommerville）海軍大将とキング軍令部長との会談において、最終的に太平洋戦線参加の細目合意が成立した。[33]

これに先立ってオーストラリアに到着していたイギリス太平洋艦隊のフレーザー司令長官と幕僚は一九四四年のクリスマス前にホノルルを訪問した。ニミッツは彼らを温かく迎えるとともに、後に「真珠湾合意」として知られることとなる現地協定を締結して、なし得るすべての協力を約束した。この後、太平洋の戦場におけるアメリカ海軍のイギリス海軍に対する補給支援は、きわめて柔軟な態度で処理された。またイギリス艦隊には各級司

令部と各艦艇にアメリカ側の連絡士官の分遣隊が派遣され、信号書、暗号機械がアメリカ側から提供され、呼出符号、無線周波数、敵味方識別信号、捜索・救難の手順などが取り決められた。[34]

イギリス太平洋艦隊司令長官のフレーザーは海軍大将であったため、戦場における先任順位での混乱を避けるためシドニーにとどまり、次席指揮官バーナード・ローリングス（Vice Admiral Sir Bernard Rawlings）海軍中将がイギリス空母部隊の指揮官として戦場に赴くこととなった。[35] 三月一五日、イギリス太平洋艦隊主力は、レイモンド・スプルーアンス（Admiral Raymond Spruance）大将率いるアメリカ第五艦隊の一部、第五七任務部隊として、沖縄作戦への出撃が命じられた。イギリス太平洋艦隊は、この後日本降伏まで沖縄および日本本土海域で作戦するが、それはほぼ三つの時期に区分できる。第一は三月二六日から四月二〇日まで、第二は五月四日から二五日の時期であり、いずれも沖縄戦にかかわる作戦である。第三はハルゼー（Admiral William F. Halsey）大将指揮下の第三艦隊の第三七任務部隊として七月一六日から日本の敗戦までの期間である。ちなみにアメリカ太平洋艦隊の主力はスプルーアンス指揮下においては第五艦隊と呼ばれ、ハルゼー指揮下では第三艦隊と呼ばれていた。

イギリス空母部隊は、沖縄海空戦においては、第五艦隊の南西翼側の防衛のため、沖縄と台湾の間、先島諸島方面の日本軍飛行場を攻撃するとともに、台湾および先島諸島からの特攻攻撃を阻止する任務に就いた。四隻からなるイギリス空母部隊は作戦行動中に五機の特攻機が命中する事態となったが、アメリカ空母と異なる堅牢な構造が幸いした。空母「フォーミダブル」は五月四日に特攻機が飛行甲板に突入炎上したが、消火と応急修理によって六時間後には作戦に復帰している。同じ期間に一五隻のアメリカ軍空母に対して五機の特攻機が命中したことと比較すれば、大きな被害担任である。沖縄海空戦で、第五七任務部隊は、航空機のべ五三三五回の出撃、九五六トンの爆弾を目標に運んでいる。この間、搭載二一八機中七二機の損害を作戦中に出しているが、これは

アメリカ第五艦隊の九一九機中二三一機の損害と比べて損耗率は大きい。[36]

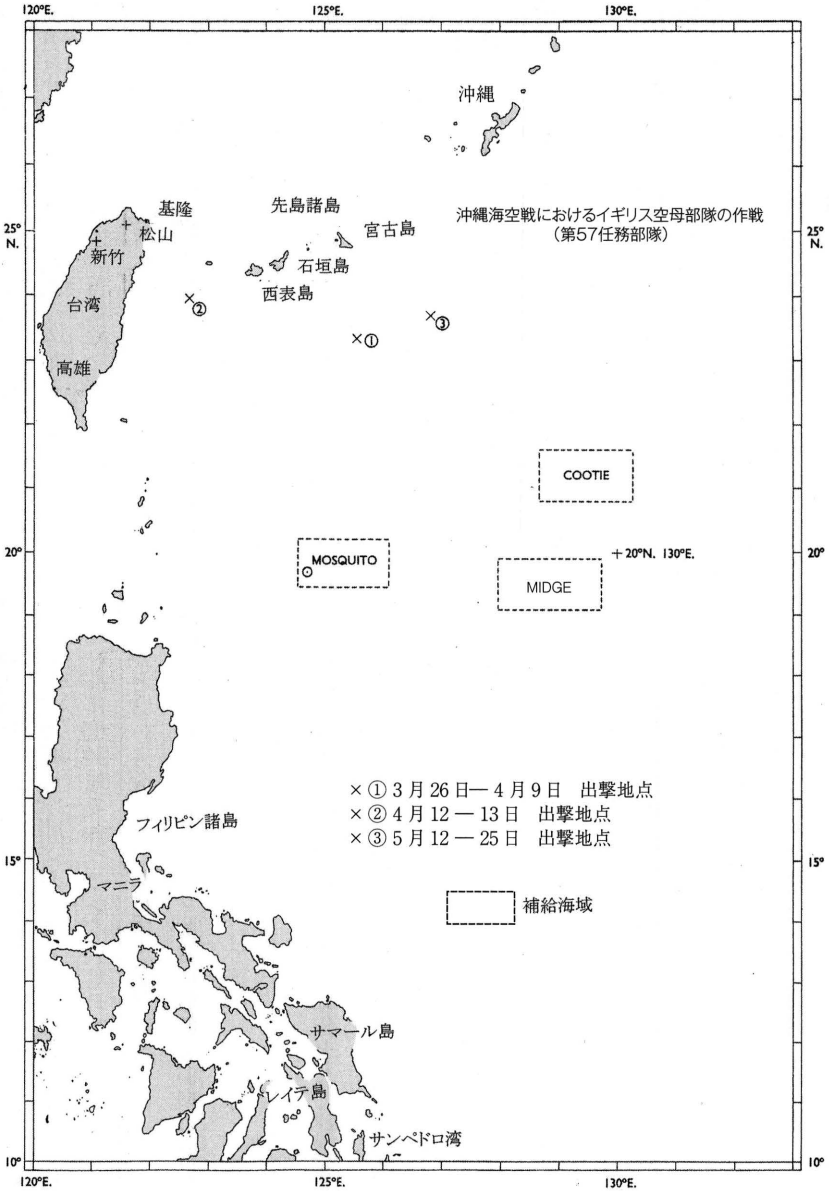
懸念されていたイギリス艦隊への補給は大きな問題を抱えていた。沖縄海空戦においてイギリス海軍はフィリピン北東海面で戦闘期間中の再補給を実施していたが、最も近い前進根拠地であったレイテ島のサンペドロ湾から補給海域まで約七〇〇海里の距離があり、その補給活動は充分とはいえなかった（**付図1**参照）。さらにイギリス空母部隊の搭載機種が五種類と多いことが部品の供給に支障を来す結果となり、また補給用船舶も旧型の商船の徴用であり、運行は商船員が行っており、その乗組員は多国籍（オランダ、フランス、ベルギー、ノルウェー、インド、中国）であることなどから、補給部隊の運用にも常に困難がともなっていた。[37]

七月一六日から、イギリス艦隊はハルゼー大将指揮下の第三艦隊の隷下に入り、第三七任務部隊として終戦まで日本周辺海域で作戦行動に従事した。その任務は、日本の戦術航空兵力を攻撃し弱体化すること、本州北部と北海道の防備を偵察・攻撃すること、そして日本の沿岸航路の海運を破壊することであった。空母部隊は第三八任務部隊とともに一体となって七月中、瀬戸内海方面の目標を攻撃し、その後日本本土東方海面を南北に移動しながら沿岸各地への空襲を反復した[38]（**付図2**参照）。

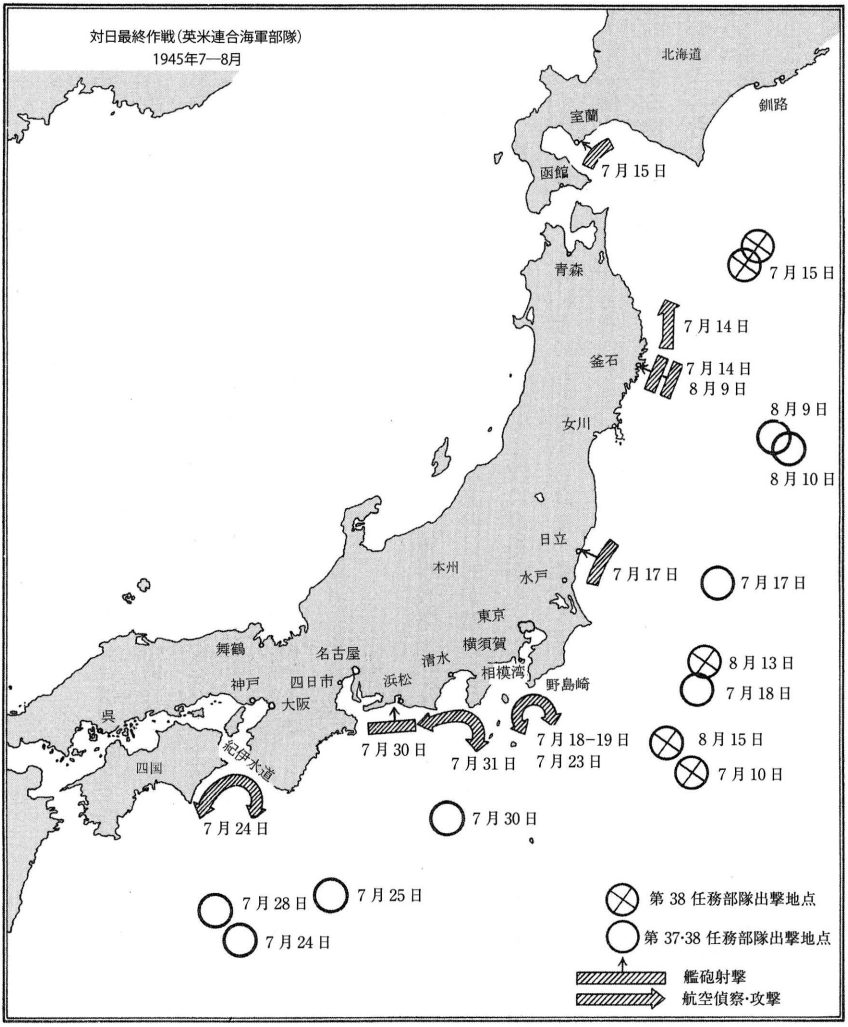
八月九日の宮城県女川湾在泊の艦艇に対する攻撃では、海防艦「天草」を撃沈し、自らも撃墜され戦死したロバート・ハンプトン・グレー（Robert Hampton Gray）大尉は大戦最後のヴィクトリア十字勲章を叙勲されている。[39]これらの攻撃によって、瀬戸内海や太平洋沿岸部にあった日本海軍艦艇はほぼ一掃された。

沖縄海空戦の後、第五艦隊司令長官スプルーアンスは、イギリス空母部隊の戦いぶりを高く評価した。[40]さらに第二次ケベック会談後にはイギリス海軍の太平洋戦線参加について懐疑的な評論を発表していたハンソン・ボールドウィンは、対日戦最終攻勢におけるイギリス側の貢献について、日本本土の敵に対する軍事的打撃とともに心理的打撃も与えたと高く評価している。[41]

付図 1


120°E.
125°E.
130°E.
25° N.
20°
15°
10°
沖縄
基隆
松山
新竹
台湾
高雄
先島諸島
宮古島
石垣島
西表島
沖縄海空戦におけるイギリス空母部隊の作戦
（第57任務部隊）
COOTIE
MOSQUITO
MIDGE
20°N. 130°E.
×① 3 月 26 日— 4 月 9 日　出撃地点
×② 4 月 12 — 13 日　出撃地点
×③ 5 月 12 — 25 日　出撃地点
補給海域
フィリピン諸島
マニラ
サマール島
レイテ島
サンペドロ湾

付図２


対日最終作戦（英米連合海軍部隊）
1945年7―8月
北海道
釧路
室蘭
函館
7月15日
7月15日
青森
7月14日
釜石
7月14日
8月9日
8月9日
女川
8月10日
日立
本州
水戸
7月17日
7月17日
東京
横須賀
相模湾
野島崎
8月13日
7月18日
舞鶴
名古屋
清水
浜松
神戸
四日市
大阪
呉
紀伊水道
四国
7月30日
7月31日
7月18−19日
7月23日
8月15日
7月10日
7月24日
7月30日
7月28日
7月25日
7月24日
第38任務部隊出撃地点
第37·38任務部隊出撃地点
艦砲射撃
航空偵察·攻撃

おわりに

戦争中の軍事的決定が戦後処理問題に重大な影響を及ぼすことは明らかである。そこでは軍事的決定によってもたらされた情勢が、戦後処理問題にかかわる外交案件を生み出し、さらにその案件解決のための政治的決定が、後の軍事計画立案の決定的要因となるような循環する関係がある。第二次世界大戦のような連合戦争においては、この関係がことに複雑な様相を呈する。他方、軍事問題は、基本的には技術的な問題であり、したがってその決定は目的と手段を結びつける合理的なプロセスが生み出すものである。こうした軍事的決定の性格からすれば、政治的判断が軍事問題に介入する余地には二つの場合が考えられる。第一は目的をめぐる対立がある場合であり、第二は手段に余裕がある場合である。

まず単一の明確な目的が与えられている時には、軍事戦略レベルにおいて、これの実現に最も適切な手段を決定することが可能である。しかしながら二つ以上の目的が競合する場合には、少なくとも軍事レベルでは解決は不可能である。次に投入することのできる手段に余裕が生じた場合を考えてみる。この場合、余裕は能力と必要の差によって生じるが、さらにどの程度敵から直接の脅威を受けているかによって、おのずから能力一杯の手段の投入を余儀なくされる場合とそうでない場合の差が生じてくる。前者の場合にはもっぱら軍事的合理性によって行動せざるを得ないが、後者においてはより大きな選択の自由が生じる。

このように考えると、一九四四年に入って、ことに植民地の将来をめぐる米英間にあった戦争目的の乖離から、様々な紛糾が始まったことは驚くべきことではない。イタリアが降伏し地中海が開放され、イギリス本国水域が安全となった時、イギリスはアジアにおいて自らの国益を全面に押し出すことが可能になった。

しかしながら、英米両国は同盟関係にあった。国力の近似した戦時同盟にあっては、そして総力戦時代の同盟

は、あるべき姿としてたんに目的にとどまらず、その目的と手段の体系全体を共有する必要があった。こうした意味においては、イギリス海軍の太平洋戦域への大規模な参加は、目的に関して、日本打倒という極東における戦時同盟の基本目標に戦争努力を集中し、手段に関して、イギリス海軍航空戦力のほぼ全力を太平洋正面に投入することによって、なしうる限りの負担の公平をはかり、加えて地域的局面を超えた、将来の英米協力を意識していた諸点において、すぐれた政治的決定であったといえる。イギリス太平洋艦隊はアメリカとの同盟関係を支えるために戦ったのである。

だがこの時点において歴史が終わったわけではない。興隆する国家が、衰えつつある力を顧みることなく、その主張と振る舞いを頑固に変えようとしない同盟国を支えているという米英関係の構図は依然として続いていった。その関係の持続をもたらしたのは、出現しつつあった冷戦の国際環境と、イギリスが同盟国として依然として有する有形無形の資産と、イギリスが果たす未来の役割に投資しようとするアメリカの意思であった。

世界強国としての二〇世紀中葉のイギリスの存在を支えたのは、その海軍であった。アジアにおけるイギリスの影響力が、一九四一年一二月のマレー半島沖の敗北から始まり、一九五六年のスエズに至って汚辱にまみれた終わりを迎える道筋において、一九四五年のイギリス太平洋艦隊は、その帝国の道行きをしばしとどめたにすぎない。しかし帝国への意思は簡単に消えるものではない。一九四五年七月二四日のポツダム会談における連合参謀長委員会は、イギリスの主張によって東南アジアの軍事管轄権を再編し、北緯一六度以南のインドシナおよびマッカーサーの南西太平洋戦域のうち、フィリピンとオーストラリアを除くすべての区域をイギリスの勢力圏に編入することを認めた。[42] 八月三〇日イギリス海軍部隊は香港を再占領した。九月一二日シンガポールにおいて、日本軍の降伏調印式が行われた。第七方面軍司令官板垣征四郎大将、南方軍総参謀長沼田多稼蔵中将が降伏文書に署名した。帝国の逆襲は成就したのである。

(1) Octagon Conference, Minute of First Plenary Meeting Held at the Citadel, Quebec, on Wednesday, 13 September 1944, at 1145, in *The World War II Inter-Allied Conferences*, CD-ROM (Washington, D. C.: Joint History Office, 2003).

(2) 赤木完爾「イギリス海軍の太平洋戦域参加問題――連合戦争の一断面――」『軍事史学』第一九巻第三号、一九八三年一二月、同『第二次世界大戦の政治と戦略』（慶應義塾大学出版会、一九九七年）に収録。この問題にかかわる近時の研究を以下に掲げる。H. P. Willmott, *Grave of Dozen Schemes: British Naval Planning and the War Against Japan, 1943-1945* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1996); Edwyn Gray, *Operation Pacific: The Royal Navy's War against Japan, 1941-1945* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 1990); David B. Woolner, ed., *The Second Quebec Conference Revisited* (London: Macmillan, 1998); Edward J. Marolda, ed., *FDR and the Navy* (London: Macmillan, 1998); Michael Coles, "Ernest King and the British Pacific Fleet: The Conference at Quebec, 1944 ("Octagon")," *Journal of Military History* 65 (January 2001): 105-129; Christopher Baxter, "In Pursuit of a Pacific Strategy: British Planning for the Defeat of Japan, 1943-45," *Diplomacy and Statecraft* 15 (2004): 253-277; Thomas Hall, "'Mere Drops in the Ocean': The Politics and Planning of the Contribution of the British Commonwealth to the Final Defeat of Japan, 1944-45," *Diplomacy and Statecraft* 16 (2005): 93-115; Nicholas Evan Sarantakes, "The Royal Air Force on Okinawa: The Diplomacy of Coalition on the Verge of Victory," *Diplomatic History* 27, no. 4 (September 2003): 479-502; Idem, "One Last Crusade: The British Pacific Fleet and its Impact on the Anglo-American Alliance," *English Historical Review* 121, no. 491 (April 2006): 429-466; Idem, *Allies against the Rising Sun: The United Stats, The British Nations, and the Defeat on Imperial Japan* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 2009); Mark A. Stoler, *Allies in War: Britain and America against the Axis Powers, 1940-1945* (London: Hodder Armold, 2005).

(3) 第二次世界大戦における英米の戦争指導組織とその訳語については赤木『第二次世界大戦の政治と戦略』五―八ページ参照。本稿も同一の方針で訳語を一貫させている。

(4) 東南アジア軍の最高司令官にはヴィクトリア女王の曾孫であるマウントバッテン海軍中将が任命されたが、この

人事自体、背後に対日戦への積極的な貢献よりも、極東のイギリス帝国領と権益の回復を優先するイギリスの姿勢をみる批判的な見解があった。東南アジア軍に配属されたアメリカ人将校はSEACを“Save England's Asiatic Colonies”と言い換えて皮肉っていた。David Reynolds, *From War to Cold War: Churchill, Roosevelt, and the International History of the 1940s* (New York: Oxford University Press, 2006), 58.

(5) 議論の経過の概要については以下を参照。赤木『第二次世界大戦の政治と戦略』一一一―一一八ページ。

(6) Diary entry, March 3, 1944. Alex Danchev and Daniel Todman, eds., *War Diaries, 1939–1945: Field Marshal Lord Alanbrooke* (London: Widenfeld & Nicholson, 2001), 528.「彼〔首相〕は明らかにバランスを失して危険な状態にある」とブルックは観察していた。

(7) John Ehrman, *Grand Strategy*, vol. 5, *August 1943–September 1944* (London: HMSO, 1956), 441.

(8) Ibid.

(9) Eden to Churchill, February 21, 1944. PREM 3/160/7. Cabinet Papers: Complete classes from the CAB and PREM series in the Public Record Office, London, Series One: PREM 3: Papers concerning Defense and Operational Subjects, 1940–1945, Winston Churchill, Minister of Defence, Secretariat Papers, (Marlborough, Wiltshire, England: Adam Matthew Publications, 1999), microfilm, reel 48.

(10) E. M. Dening, “Political Implications of Far Eastern Strategy,” in ibid.

(11) Mark Jacobsen, “Winston Churchill and the Third Front,” *Journal of Strategic Studies* 14 (September 199): 337–362.

(12) Ehrman, *Grand Strategy*, 5, 446.

(13) David Fraser, *Alanbrooke* (New York: Atheneum, 1982), 441–445.

(14) Halifax to Foreign Office, July 5, 1945, quoted in Sarantakes, “One Last Crusade,” 434.

(15) C.O.S. (44) 264th, 265th, 266th Meetings: War Cabinet Chiefs of Staff Committee, Minutes of a Staff Conference, 8 August 1944. PREM 3/160/6; Diary entry, August 8, Alanbrook, *War Diaries*, 578–579.

(16) C.O.S. (44) 268th Meeting: War Cabinet Chiefs of Staff Committee, Minutes of a Staff Conference, 9

August 1944. PREM 3/160/6.

(17) "An Open Letter from the Editors of LIFE to the People of England," *Life* (October 12, 1942): 34.

(18) 赤木『第二次世界大戦の政治と戦略』一四九―一五〇ページ。

(19) Winant to Hopkins, September 1, 1944 in Department of State, *Foreign Relations of the United States, The Conference at Quebec, 1944*［以下 *FR, Quebec, 1944* のように略記］(Washington, D. C.: GPO, 1972.): 254-255 コーデル・ハル国務長官も、将来のイギリスに対する武器貸与、経済援助に関する覚書の中で、イギリスの極東における戦争参加の規模がイギリスが実際になし得るレベルよりも低いことが明らかになった場合には、アメリカ国内に即座に激烈な敵対的反応を引き起こすであろうと大統領に懸念を表明していた。The Secretary of State to the President, September 8, 1944, ibid., pp. 177-178.

(20) Hopkins to Winant, September 4, 1944, ibid., pp. 256-257.

(21) Christopher Thorne, *Issue of the War: States, Societies, and the Far Eastern Conflict of 1941-1945* (New York: Oxford University Press, 1985), 211-213; Alan S. Milward, War, *Economy and Society, 1939-1945* (London: Allen Lane, 1977), 92, 345-46. 赤木完爾「第二次世界大戦におけるアメリカの政軍関係」『法学研究』第八三巻第三号（二〇一〇年三月）四三ページ。

(22) Thorne, *Issue of the War*, 213; Idem, *Allied of a Kind: The Unites States, Britain, and the War against Japan, 1941-1945* (London: Hamish Hamilton, 1978), 388, 505-506.

(23) Ibid., pp. 387-388.

(24) Memorandum by the British Treasury Representative, August 14, 1944, in *FR, Quebec, 1944*, 159-160.

(25) Alan P. Dobson, *U. S. Wartime Aid to Britain, 1940-1946* (London: Croom Helm, 1986), 191-193.

(26) Hanson W. Baldwin, "Anglo-American Plans for Pacific: British Fleet's Proposed Cooperation Against Japan in Most Active Area Evokes Protest in U. S. Navy," *New York Times*, October 4, 1944.

(27) 赤木『第二次世界大戦の政治と戦略』一〇二―一〇七ページ。

(28) ハンソン・ボールドウィンとならぶ海軍記者であった伊藤正徳の著作に詳しい。伊藤正徳『連合艦隊の最後』

（文藝春秋、一九五六年）。

(29) アメリカ海軍は開戦から一九四二年一〇月までに四隻の正規空母を失うが、一九四二年一二月からエセックス級空母の最初の八隻が続々と就役した。

(30) キング軍令部長と太平洋艦隊司令長官ニミッツの会談記録。Minutes of Conference, Second Day– 26 September [1943], The Official Papers of Fleet Admiral Ernest J. King (Wilmington, DE: Scholarly Resources, 1991), microfilm, reel 8, f. 0329.

(31) Eric Larrabee, *Commander in Chief: Franklin Delano Roosevelt, His Lieutenants, and Their War* (New York: Harper & Row, 1987), 202.

(32) Coles, "Ernest King and the British Pacific Fleet," 121–123; Correlli Barnett, *Engage the Enemy More Closely: The Royal Navy in the Second World War* (New York: Norton, 1991), 889.

(33) Gray, *Operation Pacific*, 206; Sarantakes, "One Last Crusade," 450; "British Pacific Fleet", Memorandum by the British Chiefs of Staff attached to Ismay to Churchill, 8 March 1945; British Admiralty Delegation to Admiralty, 9 March 1945; British Admiralty Delegation to Admiralty, 21 March 1945, PREM3/164/6.

(34) Richard Humble, *Fraser of North Cape: The Life of Admiral of the Fleet Lord Fraser* [*1888–1981*] (London: Routledge & Keegan Paul, 1983), 249–250, 252–253; Gray, *Operation Pacific*, 177.

(35) Humble, *Fraser of North Cape*, 235.

(36) Sarantakes, "One Last Crusade," 458; Ministry of Defence (NAVY), *War with Japan*, vol. 6: *The Advance to Japan* (London: HMSO, 1995), 197, 200, 202: Gray, *Operation Pacific*, 224.

(37) Ministry of Defence (NAVY), *War with Japan*, vol. 6, 196–202, 203–206.

(38) Ibid., 210–229. 付図1および付図2は本書付録のＰＬＡＮ22およびＰＬＡＮ25から作成した。

(39) Gray, *Operation Pacific*, 250–251.

(40) Sarantakes, "One Last Crusade," 455.

(41) Hanson W. Baldwin, "British Fleet in Pacific: Add Psychological, Military Weight To Our Drive – Its

Strength Evaluated," *New York Times*, July 23, 1945.

(42) Report to the President and Prime Minister of the Agreed Summary of Conclusions Reached by the Combined Chiefs of Staff at the "Terminal" Conference, Babelsberg, July 24, 1945, *FR, Potsdam*, vol. 2, 1465; The Earl Mountbatten of Burma, *Post Surrender Tasks, Section E of the Report of the Combined Chiefs of Staff by the Supreme Allied Commander, South East Asia Command, 1945-46* (London: HMSO, 1969), 282.